

事 務 連 絡
平成 3 1 年 2 月 2 8 日

各研究機関
契約担当者 殿

国立研究開発法人科学技術振興機構
契約部研究契約室

平成 3 1 年度委託・協働研究契約書及び共同研究開発契約書の改定について（連絡）

平素より当機構の各種事業に対して格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、平成 3 1 年度委託・協働研究契約書及び共同研究開発契約書の改定について、ご連絡いたします。

なお、ERATO（協働）、ALCA（次世代蓄電池）、ベルモント・フォーラムを除く戦略的創造研究推進事業につきましては、これに先行して 1 月 3 1 日に同様のご連絡をしておりますのでご留意ください。

記

1. 対象となる事業・研究タイプ

未来社会創造事業

- ・ 探索加速型
- ・ 大規模プロジェクト型
- ・ ACCEL 型

戦略的創造研究推進事業

- ・ ERATO（協働）
- ・ ALCA（次世代蓄電池）
- ・ ベルモント・フォーラム

国際科学技術共同研究推進事業

- ・ SICORP
- ・ SATREPS

国際科学技術協力基盤整備事業

- ・ J-RAPID
- ・ 日本-台湾研究交流

ライフサイエンスデータベース統合推進事業

- ・ 統合化推進プログラム
- ・ 共同研究開発

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）

- ・ 第 2 期

2. 改定内容

主な改定内容は以下の通りです。

<一般条項第 1 7 条の 2（不当介入に関する通報・報告）>を新設

- ・ 反社会的勢力排除の強化を目的とした条文を新設。
- ・ 反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入を受けた場合は、これを拒否し、速やかに J S T に報告するとともに、警察へ通報するなど、研究機関が適切に対応することを追記。

<特別条項第 6 条（消費税増税に係る対応）>を新設

- ・平成31年10月1日消費税増税（8%→10%）予定を受け、平成31年度限りの条文。
- ・委託研究費に増税分が含まれている場合において、平成31年9月30日以前（増税前）に契約期間終了となった場合の返還額の対応について明記。

詳細は JST 事務連絡ページに掲載されている「委託・協働・共同研究契約書 新旧対照表」をご参照ください。

なお、平成30年度以前に締結した複数年度契約を平成31年度に更新する際にも、本改定事項を反映した変更契約を締結します。

（平成31年度委託・協働研究契約書及び共同研究開発契約書の改定について（連絡））
JST 事務連絡ページ URL

<https://www.jst.go.jp/contract/jimu/jimu.html>

以上